

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県磐田市
本事業の担当部局名 こども部こども未来課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1_1_3 出合いの機会・場の提供に関する取組					
個別事業名		磐田市縁結びサポート事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)		862,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	214,000		差引額(A-B)(円) 648,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		862,000					
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	192,000	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	192,000	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	670,000	0	0	0	0	862,000
	対象経費支出予定額	670,000	0	0	0	0	862,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の総人口は平成20年をピークに減少に転じ、今後も人口減少・少子高齢化のさらなる進行が見込まれており、生産年齢人口の減少による経済活力の低下や社会保障関係費の増大のほか、地域コミュニティの担い手の減少や独居高齢者の増加といった社会的・経済的な課題が懸念されています。少子化対策の効果が現れるまでには長期の時間を要するため、引き続き、子育て支援事業だけでなく、結婚や出産につながる各種支援策を積み重ねるとともに、働く場所や住居の確保など市全体で総合的に事業を展開していく必要があります。 <本個別事業の位置付け> 若者や未婚者の交流機会を増やすことにより、本市の活性化や将来発展、情報の発信を図ることを目的として実施する。また、現在直面している課題である少子高齢化・人口減少への対策や定住人口増加策に繋げていけるよう検討する。結婚を真剣に考えている20歳以上の独身男女に対し、磐田市の地域資源を活かした出合いの場を提供し、婚活支援を行う。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	婚活イベント及びスキルアップセミナーの開催	出合いの機会の場を提供するため、委託により婚活イベント(年3回予定、うち1回はスキルアップセミナーを同時開催)を開催する。 イベント参加者に対して結婚支援センターの周知を行う。 ○婚活イベント(年3回予定) ・内容:料理教室、ゴルフ体験、講演型セミナー(男性:コミカアップ、女性:ファッションセミナー) ・対象:おおむね25～35歳の独身者 ○周知・広報について ・チラシ配布、市ホームページ、広報いわた、SNS(インスタグラム、ラインなど)				
	2						
	3						
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.52 (R8)	1.38 (R5)
	出生数		人	1212 (R8)	891 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.42 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	545 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			3.5 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	事業対象者(「参加者」等)の人数	人	82 (R7年度)	—
	②	募集定員数に対する参加者の割合	%	100 (R7年度)	—
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	—
	④	マッチング数	組	15	—
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県磐田市
本事業の担当部局名 こども部こども未来課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する気運醸成					
個別事業名		こどもの権利フォーラム				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)		220,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 220,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		220,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	220,000	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	220,000	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	0	0	0	0	220,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	220,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の総人口は平成20年をピークに減少に転じ、今後も人口減少・少子高齢化のさらなる進行が見込まれており、生産年齢人口の減少による経済活力の低下や社会保障関係費の増大のほか、地域コミュニティの担い手の減少や独居高齢者の増加といった社会的・経済的な課題が懸念されています。少子化対策の効果が現れるまでには長期の時間を要するため、引き続き、子育て支援事業だけでなく、結婚や出産につながる各種支援策を積み重ねるとともに、働く場所や住居の確保など市全体で総合的に事業を展開していく必要があります。 <本個別事業の位置付け> こどもの権利及び(仮称)磐田市こどもの権利条例の普及啓発を図るとともに、こども憲章の改訂を行うことで、こどもの権利に関する市民意識の醸成を図る。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	こどもの権利フォーラム	○こどもの権利及び条例の普及啓発イベント(こどもの権利フォーラム)の開催 ・開催日:こどもの日(令和7年5月5日(日)):児童福祉週間中) ・対象:どなたでも可(市内在住・在勤者優先) ・会場:アミューズ豊田ゆやホールを会場 ・内容:講演会・パネルディスカッションを開催 本フォーラムでは、専門家による講演のほか、行政、教育機関、若者代表、市民活動団体など、様々な立場の方をパネリストに迎えたパネルディスカッションを実施し、こどもの権利や保障に関する市民意識の醸成を図るとともに、「磐田市こどもの権利と笑顔約束条例」の周知と制定の意義を伝える機会とする。				
	2						
	3						
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.52 (R8)	1.38 (R5)
	出生数		人	1212 (R8)	891 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.42 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	545 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			3.5 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	事業対象者(「参加者」等)の人数	人	300 (R7年度)	—
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	—
	④	社会全体で結婚・子育てを応援していく必要があると感じた者の割合	%	90 (R7年度)	—
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県磐田市
本事業の担当部局名 こども部こども未来課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名		こどもの居場所講演会				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)		450,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 450,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		450,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	450,000	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	450,000	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	0	0	0	0	450,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	450,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の総人口は平成20年をピークに減少に転じ、今後も人口減少・少子高齢化のさらなる進行が見込まれており、生産年齢人口の減少による経済活力の低下や社会保障関係費の増大のほか、地域コミュニティの担い手の減少や独居高齢者の増加といった社会的・経済的な課題が懸念されています。少子化対策の効果が現れるまでには長期の時間を要するため、引き続き、子育て支援事業だけでなく、結婚や出産につながる各種支援策を積み重ねるとともに、働く場所や住居の確保など市全体で総合的に事業を展開していく必要があります。 <本個別事業の位置付け> こどもの居場所(食堂)の現状や地域との連携など、居場所を中心とした地域づくりについて、専門家による講演会の開催し、関係者や一般市民の居場所に対する意識の醸成を図り、居場所を増やすきっかけとする。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	こどもの居場所講演会	○こどもの居場所講演会 ・会場:市内のホールを予定 ・対象:自治会、子育て・学校関係者、民生委員児童委員、市民活動団体、一般市民 ・周知:市広報、チラシ配布、市ホームページなど ・内容:基調講演及びパネルディスカッション 本講演会では、こどもの居場所づくりに長年携わってきた方を講師に招き、基調講演を実施する。また、こどもの居場所づくりの第一線で活動している子育て学校関係者や市民活動団体等をパネリストに招き、ディスカッション形式で意見交換をする。広く参加者が集まるよう、市の広報に加え、HP、LINE等で講演会の広報を実施する。				
	2						
	3						
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.52 (R8)	1.38 (R5)
	出生数		人	1212 (R8)	891 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.42 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	545 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			3.5 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	事業対象者(「参加者」等)の人数	人	300 (R7年度)	—
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	—
	④	社会全体で結婚・子育てを応援していく必要があると感じた者の割合	%	90 (R7年度)	—
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県磐田市
本事業の担当部局名 こども部こども未来課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3_1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名		発達支援講演会				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)		242,100		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 242,100
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		242,100					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	239,480	0	400	2,220
	対象経費支出予定額	0	0	239,480	0	400	2,220
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	0	0	0	0	242,100
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	242,100
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の総人口は平成20年をピークに減少に転じ、今後も人口減少・少子高齢化のさらなる進行が見込まれており、生産年齢人口の減少による経済活力の低下や社会保障関係費の増大のほか、地域コミュニティの担い手の減少や独居高齢者の増加といった社会的・経済的な課題が懸念されています。少子化対策の効果が現れるまでには長期の時間を要するため、引き続き、子育て支援事業だけでなく、結婚や出産につながる各種支援策を積み重ねるとともに、働く場所や住居の確保など市全体で総合的に事業を展開していく必要があります。 <本個別事業の位置付け> 発達に課題がある子どもや、支援や配慮を必要とする子どもに対する理解を深め、家庭や地域で支えていく。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	発達支援講演会	○発達支援講演会 ・開催日:令和7年10月25日(土) ・対象:発達支援を要する子を持つ保護者、地域、福祉・保育・教育関係者 ・周知:市広報、チラシ配布、市ホームページなど ・内容:基調講演 本講演会では、発達支援の現場で活躍している医師や大学教授を講師に招いて講演を実施する。発達支援を要する子を持つ保護者の参加を促すため、障害児支援通所支援事業所等と連携するほか、発達支援員や児童心理士を志す学生にも興味をもってもらえるよう、専門学校や大学等の教育機関にも広報する。加えて、発達支援に関して一般市民の理解も深まるよう、市の広報誌、HP、LINE等の広報媒体でも情報発信する。				
	2						
	3						
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.52 (R8)	1.38 (R5)
	出生数		人	1212 (R8)	891 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.42 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	545 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			3.5 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	事業対象者(「参加者」等)の人数	人	150 (R7年度)	—
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県磐田市
本事業の担当部局名 こども部幼稚園保育園課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する気運醸成					
個別事業名		(仮称)こどもフェスティバル				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)		4,045,740		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 4,045,740
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		4,045,740					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	4,045,740	0	0	0	0	4,045,740
	対象経費支出予定額	4,045,740	0	0	0	0	4,045,740
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の総人口は平成20年をピークに減少に転じ、今後も人口減少・少子高齢化のさらなる進行が見込まれており、生産年齢人口の減少による経済活力の低下や社会保障関係費の増大のほか、地域コミュニティの担い手の減少や独居高齢者の増加といった社会的・経済的な課題が懸念されています。少子化対策の効果が現れるまでには長期の時間を要するため、引き続き、子育て支援事業だけでなく、結婚や出産につながる各種支援策を積み重ねるとともに、働く場所や住居の確保など市全体で総合的に事業を展開していく必要があります。 <本個別事業の位置付け> 磐田市の子育てに活気をもたらすため、子どもやその保護者が楽しめるイベントを開催し、子連れ世帯の外出を促す。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	(仮称)こどもフェスティバルの開催	子どもとその保護者が憩える場を提供するため、委託により次のとおりイベントを開催する。 ○概要 ・名称:(仮称)こどもフェスティバル ・開催日:令和7年10月25日 ・対象:市内未就学児、その保護者 ・内容:屋外やアリーナを利用した遊び場の提供、キッチンカーによる飲食提供、給食試食会、ランドセル譲渡会、公私立園紹介ブースにて園紹介他 ○周知・広報について ・チラシ配布(1,000枚)、市ホームページ、SNS(Instagramなど)				
	2						
	3						
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.52 (R8)	1.38 (R5)
	出生数		人	1212 (R8)	891 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.42 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	545 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			3.5 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	ノベルティグッズの配布数(世帯)	世帯	700 (R7年度)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県磐田市
本事業の担当部局名 こども部こども若者家庭センター

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名		(仮称)パパママ教室				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)		1,057,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 1,057,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,057,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	1,057,000	0	0	0	0	1,057,000
	対象経費支出予定額	1,057,000	0	0	0	0	1,057,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の総人口は平成20年をピークに減少に転じ、今後も人口減少・少子高齢化のさらなる進行が見込まれており、生産年齢人口の減少による経済活力の低下や社会保障関係費の増大のほか、地域コミュニティの担い手の減少や独居高齢者の増加といった社会的・経済的な課題が懸念されています。少子化対策の効果が現れるまでには長期の時間を要するため、引き続き、子育て支援事業だけでなく、結婚や出産につながる各種支援策を積み重ねるとともに、働く場所や住居の確保など市全体で総合的に事業を展開していく必要があります。 <本個別事業の位置付け> 妊婦やそのパートナーが産後の父母のそれぞれの役割を理解し、磐田市で育児していくことに対し前向きになれるよう支援する。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	(仮称)パパママ教室の開催	妊娠出産子育てにおいて、父母の役割の変化を理解し、磐田市での育児に前向きになれるよう、磐田市助産師会への委託により次のとおり開催する。 ○概要 ・開催回数・時間：1回/月、平日19～21時または土曜日10～12時 ・開催場所：市内2か所の助産院にて隔月交互で開催 ・対象：妊娠20～30週前後の妊婦とそのパートナー5～10組 ・内容： 妊婦体験・新生児人形の抱っこ体験を通し、夫婦で産後の生活について対話を行う。 相談先やサービスの紹介、参加者同士の交流。 産後、簡単に作れる軽食の紹介と提供。				
	2						
	3						
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.52 (R8)	1.38 (R5)
	出生数		人	1212 (R8)	891 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.42 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	545 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			3.5 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	事業対象者(「参加者」等)の人数	人	70 (R7年度)	—
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	90 (R7年度)	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	—
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県磐田市
本事業の担当部局名 こども部こども未来課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	磐田市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)	16,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	16,200,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	16,200,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の総人口は平成20年をピークに減少に転じ、今後も人口減少・少子高齢化のさらなる進行が見込まれており、生産年齢人口の減少による経済活力の低下や社会保障関係費の増大のほか、地域コミュニティの担い手の減少や独居高齢者の増加といった社会的・経済的な課題が懸念されています。少子化対策の効果が現れるまでには長期の時間を要するため、引き続き、子育て支援事業だけでなく、結婚や出産につながる各種支援策を積み重ねるとともに、働く場所や住居の確保など市全体で総合的に事業を展開していく必要があります。 <本個別事業の位置付け> 令和4年度から本事業への取り組みを実施しているが、令和7年度も継続して結婚に伴う経済的負担を軽減することにより、結婚希望者を支援し、少子化対策をより一層推進していく。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☒ 住宅取得費用

☒ 住宅リフォーム費用

☒ 住宅賃借費用

☒ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込

	32	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	22 世帯
	その他	10 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

21	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

- ・29歳以下 (満額申請) 5世帯
(次年度継続あり) 17世帯
- ・その他 (満額申請) 6世帯
(次年度継続あり) 4世帯
- ・継続補助 21世帯

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	55	世帯
～12月(実績)	23	世帯
1月～3月(見込)	32	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	22	世帯	×	600,000	円	=	13,200,000	円
(その他)	10	世帯	×	300,000	円	=	3,000,000	円
				(継続補助)			6,262,000	円
				合計			22,462,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

- ・29歳以下 5世帯×600,000円=3,000,000円
(満額申請)
17世帯 4,138,000円
(次年度継続あり)
- ・その他 6世帯×300,000円=1,800,000円
(満額申請)
4世帯 1,000,000円
(次年度継続あり)
- ・継続補助 6,262,000円
計16,200,000円

3. 広報の実施予定

- ・婚姻届を提出する方や婚姻届を取りに来る方へチラシ配布
- ・広報紙への掲載
- ・磐田市公式LINEでの配信
- ・不動産会社へチラシ配布依頼

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.52 (R8)	1.38 (R5)
	出生数		人	1212 (R8)	891 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.42 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	545 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			3.5 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	60 (R6年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	80 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R7年度)	90 (R6年度見込)